3月新城市議会傍聴記 ㊤

地方政治クリエイト 伊藤 秀昭

新城ヶ原、風おさまるか

新城市議会3月定例会は2月25日に開会し、穂積亮次市長が予算大綱を説明した。合併市制10周年を経て、地域創生の総合戦略を具現化させる最初の一歩を踏み出し、東名新時代に向かっていく「しんしろ創生―未来への投資と将来不安の克服を期する予算」とし、所信を述べた。

これを受けて、3常任委員会委員長が所管部門の代表質問を行った。

■少子高齢化

総務消防分野の質問に立った村田康助氏は、少子高齢化の傾向に歯止めをかける効果的な方策があるのかと質問を始めた。

市長は「人口ビジョンでは、定住人口が減少してもバランスのとれた年齢構成への転換を目指す」として「数」としての一面だけでなく「人が、地域が輝き、魅力的になる」と「質」で目標が達成できるとした。

また新庁舎建設事業については、消費増税の影響を避けることができる経過措置期限、9月30日までの工事契約締結を目指して進め、2018年度の初めに新庁舎での業務開始を目指していることを明らかにした。

■市民病院の役割

厚生文教分野の質問に立った山崎祐一氏は、市民病院の基幹病院としての役割について質問した。

市長は「市民病院の再建に取り組んできて、一定の成果を挙げられたが、安定した病院経営の継続の難しさを痛感している」と答えた。

そして、限られた医療資源を効率的に活用していくことが重要として、新たな地域医療連携を進めるとした。

また「共育」の基本的考えと成果については教育長が「平たく言えば、学校に地域住民が集まって子供とともに学ぶことで元気になる活動です」と答え、「人と人との結びつきが強くなり、地域の元気に貢献していく」と成果を見込んだ。

■若者政策

経済建設分野の質問に立った山口洋一氏は、若者政策の地域創生への反映について取り上げた。

市長は本年度から新城市若者条例に基づき、世代のリレーができるまちの実現に向けて、多くの若者たちが活動を始めているとし、来年度プランコンテスト「どばやい村プロジェクト」を行い、その内容を実現化するため、さらに深化させたいとした。

山口氏は「観光のまち新城」のPRについても聞いた。

「観光のまちPR事業についても来訪者の対応に万全を期す」とチャンスを逃さないやる気を示した。

■戦う広報

小野田直美氏は「広報とは何か」と質問を始め、誰をターゲットに何のために広報するのかを考え、工夫によっては目的にもっと効果が期待できるのではないかと問題提起したが、「いちいち広報計画は立てていない」とする当局の無策さが露呈された。

■高校統合

長田共永氏は県教委が新城東高校と新城高校の統合案を示したことに市教委の見解を聞いた。

教育長は「今後の生徒数の減少から統合はやむを得ない。市内の高校は新城興三河地域の人材育成の要であり、魅力ある学校にしていくべきだ」と答えた。

長田氏は統合時期は3年後以降であるが、通学生や父兄に適宜の情報提供を要請した。

■市民自治の到達点

市長リコール署名に動いた注目の議員が登壇した。

白井倫啓氏は「市民自治を進めようとする思いが住民投票となり、市長リコールとなった。市長の市民自治の到達点はどこにあるのか」と一連の騒動を総括する形で聞いた。

市長は「新城市の目指す市民自治は、自治基本条例に基づき世代リレーができるまちを目指している。今回の市長リコールが、市民自治の到達度を図るものではない」と明言し、「民主主義の逸脱」という市長と「逸脱しているのは市長」という白井氏とは平行線のまま。新城ヶ原の風おさまらず。

■物件保障

新庁舎建設に伴い一部の権利者が所有している事業用地外の物件を調査し、補償しているのはなぜかと聞いたのは加藤芳夫氏。

建設部長は、事業用地内に建物を所有する地権者と事業地外の建物に関連があり実施し、用地対策連絡協議会の補償基準に従って積算し支払った、とキッパリ。

最後は市長発言について「言った」「言わない」の応酬。

新城ヶ原の風、ややこしい。